

上場会社名森永製菓株式会社

上場取引所東大名札

コード番号2201

本社所在都道府県

(URL http://www.morinaga.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏 名 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	174,626	△ 12.7	3,610	△ 63.0	3,386	△ 63.6
13年 3月期	200,018	0.6	9,757	7.9	9,302	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,143	△ 1.3	7.91	-	4.2	2.3	1.9
13年 3月期	2,170	△ 10.9	8.01	7.48	4.4	5.9	4.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 7百万円 13年 3月期 △11百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 270,933,616株 13年 3月期 270,945,779株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	144,143	50,440	35.0	186.20
13年 3月期	147,121	51,274	34.9	189.24

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 270,897,586株 13年 3月期 270,946,652株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,551	△ 8,819	4,651	10,803
13年 3月期	10,209	8,234	△ 26,290	9,544

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	1,900	900
通 期	178,000	4,100	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 28銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

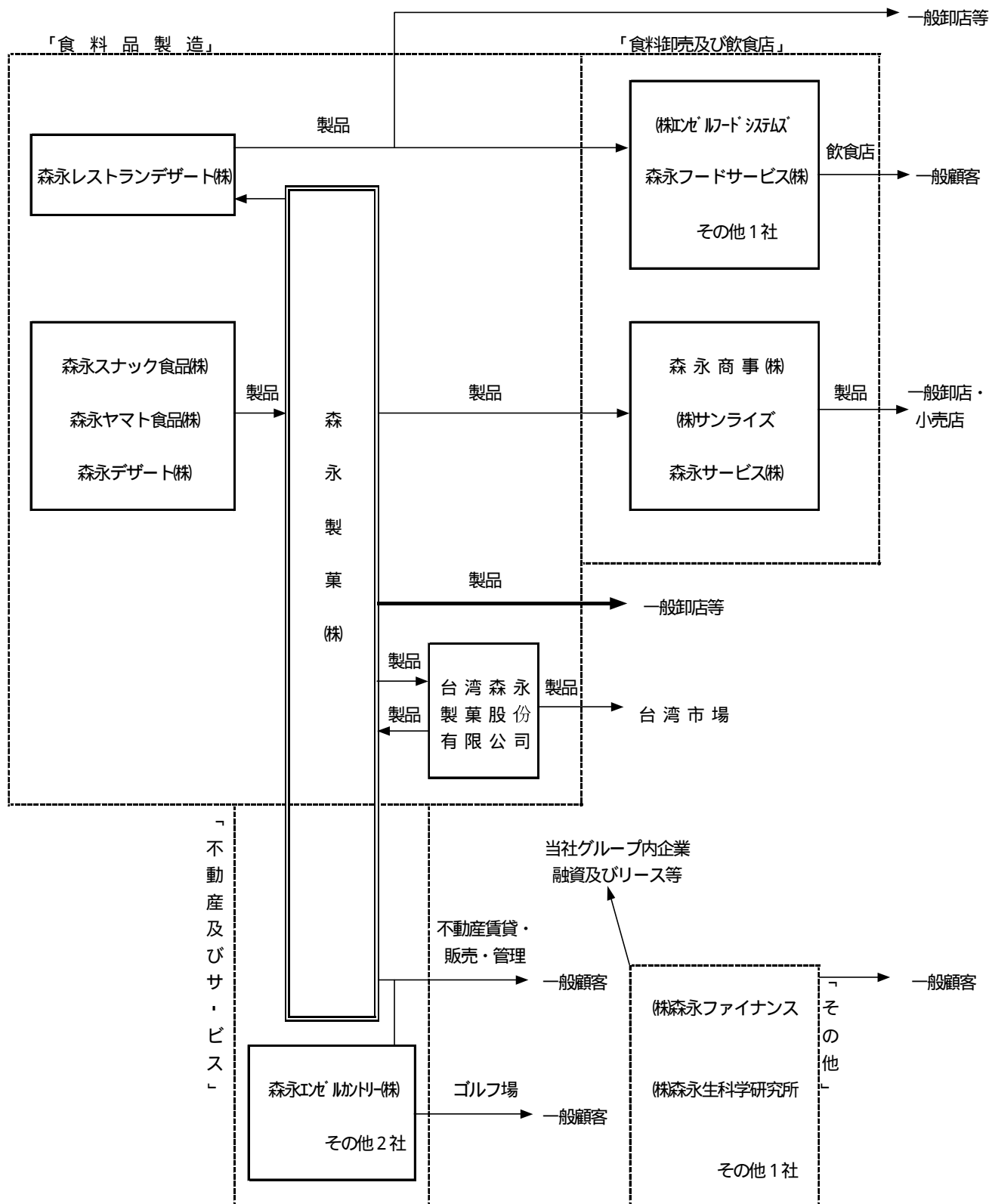
なお、飲食店等の経営を行なっておりました(株)レストラン森永は、当期に清算終了したことにより連結子会社の範囲から除外いたしました。

また、(株)エンゼルフードシステムズは当期に設立し、連結子会社に含めております。事業の内容は飲食店等の経営であります。事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永レストランデザート(株) (会社数 4社)		
	冷凍の製造販売	森永製菓(株) 森永ヤマト食品(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷凍の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)エンゼルフードシステムズ 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)エンゼルリゾート夢科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は収益力の向上と事業拡大のための内部留保の確保を優先しながら、1株につき5円配当を安定的に継続することを基本といたします。今後も株主の皆様へのさらなる還元を目指し、経営基盤並びに財務体質等の企業力の充実にいっそう努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

デフレ経済を受けて企業間の競争と国内個人消費回復への不透明感がいっそう増す中で、当社ビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客重視の視点に立脚したさらに強固な企業基盤創りを図ってまいります。

- (1)主力である食料品製造事業は、選択と集中によるブランド力を強化し、主力品を中心に研究開発力・マーケティング力・収益力向上を目指し、経営資源を傾斜配分してまいります。
- (2)さらに、変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行ない、機能性付加価値を高めた商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。
- (3)商品の絞り込みにより生産体制を効率化させ、ローコストオペレーションの推進と資産効率向上を図ってまいります。また、鮮度を重視した供給体制の追求を進めてまいります。
- (4)間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。
- (5)内部留保の充実を目指して、財務体質の強化を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

経営の効率化を図るためには、ブランド力をさらに強化することにより、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると、認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入及びマーケティング投資など経営資源の傾斜的配分、さらに、ブランド育成強化を目的として、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応し、「少子高齢化」「健康」をキーワードとして研究開発テーマを設定し、新たな成長分野への取り組みに挑戦してまいります。

当社は食品会社として品質管理は何ものにもまさる最重要課題とし、従来から鋭意取り組んでまいりましたが、今後も品質管理体制のさらなる強化・充実とあわせ、全社的なリスク管理体制の充実を図ってまいります。

また、社会的要請が強まっている環境対策につきましては、環境報告書の初版を発行しましたが、今後は主要生産子会社に対象範囲を拡大し、森永グループの統合環境マネジメント構築を目指してまいります。

今後も、主力の食料品製造事業の収益力向上を核として、新事業推進体の「㈱エンゼルフードシステムズ」による外食事業展開の再構築、ゴルフ事業の営業損益黒字確保など、グループの事業再編と財務体質の充実・強化を引き続き推進してまいります。

なお、グループ財務体質強化の観点から退職給付制度への構造的対応として、森永厚生年金基金を解散し固定的負担増の解消を図りました。今後は、人材の育成と組織活性化を目指して、新しい退職金制度の導入を含めた能力・成果主義に基づく人事諸制度再構築を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、米国経済減速影響による輸出の減少、設備投資をはじめとした国内需要の減少に加え、株式市場の低迷、失業率の上昇など景気後退懸念がますます強まりました。個人消費はデフレスパイラルがさらに進行し、米国同時多発テロやBSEの影響など先行き不透明感も加わって、全体として極めて厳しい状況下で推移しました。

当社グループを取りまく菓子・食品市場環境も流通構造が変化し市場全体の伸び悩む中で、生き残りをかけた厳しい企業間競争が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力及び収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当期売上高は、全体では1,746億2千6百万円と前期に比べ253億9千2百万円(12.7%)の減収となりましたが、その主たる要因は酒類部門の譲渡、外食事業の再構築及び販売用不動産売却の減少によるものであります。

損益面では主力の菓子部門の売上が伸び悩み、加えて円安等による原料費の高騰、競争激化による販売促進費の増加及び販売用不動産売却益の減少により、営業利益は前期に比べ61億4千7百万円(63.0%)減少の36億1千万円、経常利益も前期に比べ59億1千6百万円(63.6%)減少の33億8千6百万円となりました。なお、森永厚生年金基金解散にともない、退職給付引当金の取崩し益と特別掛金及び一時金費用の損失を相殺して特別利益に20億3千7百万円を計上しました。その結果、当期純利益は21億4千3百万円と前期に比べ2千7百万円(1.3%)の減益となりました。

以上の当期業績並びに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当をお諮りすることといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、「ハイチュウ」と「チョコボール」を中心に選択と集中によるブランド力強化に取り組むと共に、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。その結果、昨年より好調に推移してきた「ハイチュウ」はマーケティング資源を集中した販売促進企画が成功し、「チョコボール」も期間限定商品が苦戦したものの主力の60円商品が品質・パッケージデザインの活性化により、売上を伸ばすことができました。また、規格変更して活性化した「ダース」も伸長しましたが、「小枝」及び継続して伸長してきた「パッケージビスケット」が苦戦し前期実績を下回りました。その他商品群では、昨年投入した「プチ・モンブラン」に新商品「苺のミルクフィーク」「チーズケーキ」を加えたケーキチョコシリーズが好調に推移し、キャラクター商品群も大きく伸長したものの、総じてチョコレート・キャラメル・スナックが苦戦し、菓子部門全体では前期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、「ウイダー i nゼリー」が集中的な広告・販売促進活動によりさらに伸長し、同じく「ココア」も健康機能の訴求と販売促進活動の効果的な連動により総需要を拡大して売上を伸ばし、ケーキミックスも堅調に推移いたしました。飲料は引き続き品種絞込みを中心とした体質改善を進めたことにより前期実績を下回ったものの、食品部門全体では前期実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、市場が7年連続マイナス成長のなか、得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図ってまいりました。その結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が大きく前期実績を上回りましたが、夏場の氷菓が前年実績を下回り、冷菓部門全体では前期実績並となりました。

これらの結果、当期の＜食料品製造事業＞の売上高は1,488億5千7百万円と主に酒類部門譲渡にともなう減少により前期に比べ11.2%減となりました。営業利益は菓子部門の原料費の高騰と売上構成の変化による原価の上昇、競争激化による販売促進費の増加により33億1千4百万円と前期に比べ34億8千9百万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

消費需要の低迷と低価格志向が強まる中、BSEによる影響もあり、厳しい環境の下で推移しました。こうした中で、食料卸売部門の収益は堅調に推移し前期実績を上回り、また、飲食店部門は外食事業の再構築を図るべく7月に新会社を設立し、順調に推移しました。これらの結果、売上高は227億9百万円と前期に比べ13.8%減となりましたが、営業利益は外食事業再構築の成果により3億1千万円と前期に比べ2億6千3百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、乗用カート導入や営業日増等の改善策を進めました。これにより、入場者数が増加したものの客単価の減少により売上は微増にとどまりましたが、営業損益は大きく改善しました。事業全体では売上高は28億3千万円と販売用不動産の売却があった前期に比べ52.1%減となり、営業利益は5千4百万円と前期に比べ25億5千9百万円の減益となりました。

<その他の事業>

売上高2億2千8百万円、営業利益8千万円であります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は55億5千1百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ7千4百万円の微減となっていますが、前期は退職給付費用64億6千4百万円を特別損失として引当計上しており、減価償却費は51億4千7百万円と前期より9億1千7百万円減少しています。また、当期は森永厚生年金基金の解散にともなう特別掛金及び特別一時金22億1千8百万円の支払があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ46億5千8百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は88億1千9百万円となりました。この主たる要因は製造設備を中心とする設備投資、森永厚生年金基金の解散にともない、退職給付信託設定していました株式の一部を市場から購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は46億5千1百万円となりました。これは、主として設備投資及び森永厚生年金基金解散にともなう資金を借入金で調達したことによるものであります。なお、期末の有利子負債残高は280億9千8百万円と前期に比べ54億2千5百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、(株)レストラン森永の連結除外にともなう減少がありましたが、前期末より12億5千9百万円増加して、108億3百万円となりました。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、菓子・食品市場全体の伸び悩み、円安の影響による原料費上昇、市場競争激化による販売促進費の増加が見込まれ、経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。また、情報インフラ整備など経営基盤創りのためのコスト増もありますが、主力品への選択と集中の強化による効率経営の推進並びに森永厚生年金基金解散による退職給付費用減少の寄与により、売上高1,780億円(前年同期比1.9%増)、経常利益41億円(前年同期比21.1%増)、当期純利益17億円(前年同期比20.7%減)を予想しております。

次期の財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、退職給付引当金の取り崩しによる厚生年金基金解散益20億円がありました当期に比べ微減を見込んでおりますが、法人税等の支払額の減少もあり、当期に比べ資金は増加を予定しております。なお減価償却費は微増を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、製造設備への投資が中心となりますが、当期より資金の使用は減少する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、次期も当期同様の配当を予定しております。なお、有利子負債の残高は、当期末同様の280億円程度になる予定であります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は10億円程度減少する予定であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	51,622	35.8	51,372	34.9	250
現金及び預金	10,818		7,290		3,528
受取手形及び売掛金	23,165		24,995		1,830
有価証券	-		2,768		2,768
たな卸資産	10,630		10,964		334
繰延税金資産	3,227		2,641		586
その他	3,795		2,737		1,058
貸倒引当金	15		24		9
固定資産	92,520	64.2	95,748	65.1	3,228
有形固定資産	76,233	52.9	76,490	52.0	257
建物及び構築物	28,884		29,678		794
機械装置及び運搬具	15,348		14,655		693
土地	31,271		31,179		92
その他	728		976		248
無形固定資産	728	0.5	923	0.6	195
投資その他の資産	15,558	10.8	18,334	12.5	2,776
投資有価証券	12,934		14,617		1,683
繰延税金資産	248		686		438
その他	2,796		3,498		702
貸倒引当金	421		467		46
資産合計	144,143	100.0	147,121	100.0	2,978
(負債の部)		%		%	
流動負債	62,391	43.3	57,442	39.0	4,949
支払手形及び買掛金	18,953		19,208		255
短期借入金	21,887		12,202		9,685
未払金	9,742		9,757		15
未払法人税等	237		3,841		3,604
賞与引当金	2,464		2,542		78
その他	9,105		9,889		784
固定負債	30,483	21.1	37,846	25.7	7,363
長期借入金	6,210		10,470		4,260
繰延税金負債	2,621		2,367		254
退職給付引当金	10,073		12,878		2,805
役員退職慰労金引当金	448		443		5
受入敷金・保証金	11,113		11,676		563
その他	15		11		4
負債合計	92,874	64.4	95,289	64.8	2,415
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	828	0.6	557	0.4	271
(資本の部)		%		%	
資本金	18,612	12.9	18,612	12.7	-
資本準備金	17,186	11.9	17,186	11.7	-
連結剰余金	13,103	9.1	12,380	8.4	723
その他有価証券評価差額金	1,878	1.3	3,520	2.4	1,642
為替換算調整勘定	330	0.2	425	0.3	95
自己株式	50,451	35.0	51,274	34.9	823
自己株式	10	0.0	0	0.0	10
資本合計	50,440	35.0	51,274	34.9	834
負債、少数株主持分 及び資本合計	144,143	100.0	147,121	100.0	2,978

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	174,626	100.0	200,018	100.0	25,392
売上原価	87,491	50.1	99,499	49.7	12,008
売上総利益	87,134	49.9	100,518	50.3	13,384
販売費及び一般管理費	83,524	47.8	90,761	45.4	7,237
営業利益	3,610	2.1	9,757	4.9	6,147
営業外収益	761	0.4	852	0.4	91
受取利息	26		99		73
受取配当金	189		260		71
持分法による投資利益	7		-		7
その他	537		492		45
営業外費用	985	0.6	1,308	0.7	323
支払利息	349		629		280
たな卸資産処分損	479		342		137
持分法による投資損失	-		11		11
その他	155		323		168
経常利益	3,386	1.9	9,302	4.7	5,916
特別利益	2,337	1.3	4,560	2.3	2,223
固定資産売却益	201		378		177
厚生年金基金解散益	2,037		-		2,037
関係会社株式売却益	-		2,168		2,168
退職給付信託設定益	-		2,007		2,007
その他	98		5		93
特別損失	1,861	1.1	9,926	5.0	8,065
固定資産除売却損	823		3,138		2,315
貸倒損失	424		-		424
退職給付費用	379		6,464		6,085
投資有価証券売却損	41		-		41
投資有価証券評価損	47		-		47
その他	143		324		181
税金等調整前当期純利益	3,862	2.2	3,936	2.0	74
法人税、住民税及び事業税	459	0.3	5,773	2.9	5,314
法人税等調整額	1,216	0.7	4,114	2.1	5,330
少数株主利益	43	0.0	106	0.1	63
当期純利益	2,143	1.2	2,170	1.1	27

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減
	金額		金額		
連結剰余金期首残高	12,380		11,696		684
連結剰余金減少高					
配当金	1,354		1,354		0
役員賞与	65		0		65
連結除外による減少高	-		130		130
計	1,420		1,486		66
当期純利益	2,143		2,170		27
連結剰余金期末残高	13,103		12,380		723

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期	増 減
	当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 金 額	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	3,862	3,936	74
2. 減価償却費	5,147	6,064	917
3. 退職給付信託設定益	-	2,007	2,007
4. 関係会社株式売却益	-	2,168	2,168
5. 退職給付費用	379	6,464	6,085
6. 退職給与引当金の減少額	-	10,490	10,490
7. 退職給付引当金の増加額	31	11,818	11,787
8. 役員退職慰労金引当金の増減額	44	26	70
9. 賞与引当金の増加額	40	490	450
10. 貸倒引当金の増加額	32	82	50
11. 受取利息及び受取配当金	215	360	145
12. 支払利息	349	629	280
13. 持分法による投資損益	7	11	18
14. 投資有価証券評価損	47	-	47
15. 投資有価証券売却損	41	-	41
16. 固定資産売却益	201	378	177
17. 固定資産除却損	781	1,040	259
18. 固定資産売却損	42	2,098	2,056
19. 売上債権の増減額	1,492	5,660	7,152
20. たな卸資産の増減額	379	755	1,134
21. 仕入債務の増加額	241	3,862	3,621
22. その他の流動資産の増加額	1,131	1,199	68
23. その他の投資の増減額	1,027	305	1,332
24. 未払金の増加額	6	1,945	1,939
25. その他の流動負債の増加額	1,357	214	1,143
26. 受入敷金・保証金の減少額	63	362	299
27. その他の固定負債の増減額	3	219	222
28. その他の増減(純額)	326	204	530
小 計	11,961	15,132	3,171
29. 利息及び配当金の受取額	218	360	142
30. 利息の支払額	361	620	259
31. 厚生年金基金特別掛金拠出額及び特別一時金支払額	2,218	-	2,218
32. 法人税等の支払額	4,048	4,663	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,551	10,209	4,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	10	-	10
2. 定期預金の払出による収入	-	132	132
3. 有価証券の取得による支出	-	705	705
4. 有価証券の償還等による収入	470	7,835	7,365
5. 有形固定資産の取得による支出	7,625	4,277	3,348
6. 有形固定資産の売却による収入	327	1,262	935
7. 無形固定資産の取得による支出	41	152	111
8. 投資有価証券の取得による支出	1,223	41	1,182
9. 投資有価証券の売却による収入	3	-	3
10. 関係会社株式の取得による支出	-	40	40
11. 関係会社株式の売却による収入	-	42	42
12. 連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	-	4,176	4,176
13. 貸付による支出	723	0	723
14. 貸付金の回収による収入	3	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,819	8,234	17,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	2,660	4,431	7,091
2. 長期借入れによる収入	5,500	300	5,200
3. 長期借入金の返済による支出	2,204	2,717	513
4. 転換社債の償還による支出	-	18,018	18,018
5. 少数株主への株式の発行による収入	118	-	118
6. 自己株式の売却による収入	-	0	0
7. 自己株式の取得による支出	10	-	10
8. 配当金の支払額	1,354	1,354	0
9. 少数株主への配当金の支払額	56	69	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,651	26,290	30,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	5	12
現金及び現金同等物の増減額	1,401	7,841	9,242
現金及び現金同等物の期首残高	9,544	17,385	7,841
連結除外に伴う現金及び現金同等物	142	-	142
現金及び現金同等物の期末残高	10,803	9,544	1,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 (主要会社名 (株)エンゼルフードシステムズ、森永スナック食品(株))

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

なお、(株)レストラン森永は、当期に清算終了したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了までの売上高、経常損益、当期純損益についても重要性が乏しいことから、損益計算書の連結は行っておりません。

また、(株)エンゼルフードシステムズは当期に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

非連結子会社1社は、当期に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 (株)キャロットサービス)

非連結子会社1社は、当期に清算終了したことにより除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

・ 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社である台湾森永製菓股份有限公司は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置	9年～12年

・ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。また、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,742百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。また、森永厚生年金基金は平成14年3月18日に解散しております。

・役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

・ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)			当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額			112,790百万円	114,283百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式)		204百万円	251百万円
	投資その他の資産		3百万円	3百万円
	「その他」			
3. 担保に供している資産	有形固定資産		8,755百万円	8,545百万円
	投資有価証券		783百万円	1,472百万円
上記の担保資産に対する債務	短期借入金		434百万円	593百万円
	流動負債「その他」		445百万円	484百万円
	(従業員預り金)			
	長期借入金		1,025百万円	1,328百万円
4. 保証債務等	保証債務	従業員	690百万円	824百万円
		その他	56百万円	65百万円
	社債のデット・アサンプション		-	7,000百万円
	(債務履行引受契約)			
	第11回無担保社債		-	3,000百万円
	2002年満期固定		-	4,000百万円
	利付ユーロ円社債			
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期及び前期の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。				
なお、当期については期末日の前日も金融機関の休日となっておりますが同日満期手形はありません。				
	受取手形		165百万円	192百万円
	支払手形		1,022百万円	1,181百万円
	流動負債の「その他」		478百万円	65百万円
	(工事代金支払手形)			

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当 期	前 期
販 売 促 進 費	37,258百万円	38,293百万円
広 告 宣 伝 費	7,489百万円	8,146百万円
運 賃	6,206百万円	7,336百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	2百万円
給 料 手 当	11,174百万円	12,901百万円
賞与引当金繰入額	1,622百万円	1,665百万円
退職給付引当金繰入額	3,346百万円	3,252百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	83百万円	92百万円
減 価 償 却 費	921百万円	1,076百万円
2. 研究開発費の金額		
一般管理費に含まれる研究開発費	2,010百万円	2,111百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土 地	123百万円	368百万円
そ の 他	78百万円	10百万円
合 計	201百万円	378百万円
4. 固定資産除売却損の内訳		
除 却 損 建物及び構築物	247百万円	729百万円
機械装置及び運搬具	506百万円	280百万円
そ の 他	27百万円	30百万円
合 計	781百万円	1,040百万円
売 却 損 建物及び構築物	0百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	41百万円	21百万円
そ の 他	1百万円	1,987百万円
合 計	42百万円	2,098百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現 金 及 び 預 金	10,818百万円	7,290百万円
有 価 証 券	-	2,768百万円
計	10,818百万円	10,058百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15百万円	5百万円
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	-	509百万円
現金及び現金同等物	10,803百万円	9,544百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	2,481百万円	5,629百万円
	そ の 他	4,127百万円	5,515百万円
	合 計	6,609百万円	11,144百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,592百万円	4,665百万円
	そ の 他	2,585百万円	3,856百万円
	合 計	4,178百万円	8,521百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	889百万円	964百万円
	そ の 他	1,541百万円	1,658百万円
	合 計	2,430百万円	2,622百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	917百万円	1,021百万円
1 年 超	1,521百万円	1,725百万円
合 計	2,439百万円	2,746百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	1,193百万円	1,625百万円
減価償却費相当額	1,023百万円	1,461百万円
支払利息相当額	83百万円	105百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(平成14年3月18日解散)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	27,141百万円	78,682百万円
年金資産	8,350百万円	35,092百万円
未積立退職給付債務	18,790百万円	43,590百万円
会計基準変更時差異の未処理額	7,710百万円	20,065百万円
未認識数理計算上の差異	2,276百万円	11,327百万円
連結貸借対照表計上額純額	8,804百万円	12,197百万円
前払年金費用	1,268百万円	680百万円
退職給付引当金(注)	10,073百万円	12,878百万円

- (注) 当期 連結貸借対照表において、森永レストランデザート(株)の翌期に支払う予定の退職金379百万円は流動負債の「その他」に計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。
- 前期 連結貸借対照表において、(株)レストラン森永の翌期に支払う予定の退職金及び厚生年金基金脱退金1,635百万円は流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)1、3	2,049百万円	3,788百万円
利息費用	2,017百万円	2,360百万円
期待運用収益	930百万円	1,258百万円
会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	2,366百万円	7,084百万円
数理計算上の差異の費用処理額	879百万円	-
退職給付費用	6,383百万円	11,974百万円

- (注)1. 当期 森永レストランデザート(株)の翌期に支払う予定の退職金379百万円を含んでおります。
2. 前期 退職給付会計の導入初年度である当期の上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額3,769百万円を含んでおります。
3. 前期 (株)レストラン森永の翌期に支払う予定の退職金及び厚生年金基金脱退金1,635百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%

5. 厚生年金基金解散益の内訳

	当 期
前期末退職給付引当金残高	1,940百万円
当期退職給付費用	3,088百万円
厚生年金基金拠出額	773百万円
解散時退職給付引当金残高	4,255百万円
退職給付引当金取崩額	4,255百万円
厚生年金基金特別掛金拠出額及び特別一時金支払額	2,218百万円
厚生年金基金解散益	2,037百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当	期	前	期
(1)流動資産				
繰延税金資産				
繰越欠損金	968	百万円	-	
未払費用 (販売促進費)	904	百万円	813	百万円
賞与引当金	632	百万円	462	百万円
関係会社整理損	-		864	百万円
その他の繰延税金資産合計	722	百万円	501	百万円
	3,227	百万円	2,641	百万円
(2)固定資産				
繰延税金資産				
退職給付引当金	250	百万円	327	百万円
繰越欠損金	32	百万円	151	百万円
その他の繰延税金資産合計	41	百万円	445	百万円
小計	325	百万円	924	百万円
評価性引当額	76	百万円	238	百万円
繰延税金資産合計	248	百万円	686	百万円
(3)固定負債				
繰延税金負債				
固定資産圧縮記帳積立金	5,584	百万円	5,749	百万円
その他有価証券評価差額金	1,264	百万円	2,368	百万円
退職給付信託設定益	471	百万円	819	百万円
その他の繰延税金負債合計	517	百万円	277	百万円
(控除される繰延税金資産)	7,837	百万円	9,215	百万円
退職給付引当金	2,131	百万円	1,957	百万円
未実現固定資産売却益	1,315	百万円	1,233	百万円
退職給付信託設定額	938	百万円	1,537	百万円
その他の繰延税金負債合計	830	百万円	2,119	百万円
小計	5,215	百万円	6,848	百万円
繰延税金負債の純額	2,621	百万円	2,367	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当	期	前	期
法定実効税率	40.8%		40.8%	
(調整)				
交際費等永久に損金 算入されない項目	5.3%		8.4%	
住民税均等割	2.5%			
厚生年金基金解散に 伴う信託株式売却	6.7%		-	
清算結了会社との 取引消去	-		7.7%	
その他の調整	1.5%		0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%		42.1%	

(有価証券関係)

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	6,218	10,395	4,177
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	6,218	10,395	4,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,982	1,918	1,063
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1	1	-
小 計	2,983	1,919	1,063
合 計	9,201	12,315	3,113

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	415

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	7,139	12,725	5,585
(2)債 券			
社債	470	509	38
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	7,610	13,234	5,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,360	1,269	91
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3	1	1
小 計	1,364	1,270	93
合 計	8,974	14,505	5,531

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	651
中期国債ファンド	1,607
非上場の株式(店頭売買株式を除く)	369

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

1年以内

債 券(社債)

509百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは当期及び前期において、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	148,857	22,709	2,830	228	174,626	-	174,626
(2)セグメント間の内部売上高	4,053	1,267	347	163	5,831	5,831	-
計	152,910	23,977	3,177	392	180,457	5,831	174,626
営 業 費 用	149,596	23,666	3,122	311	176,696	5,681	171,015
営 業 利 益	3,314	310	54	80	3,760	150	3,610
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	106,808	8,396	29,665	1,503	146,373	2,230	144,143
減 価 償 却 費	4,473	184	475	14	5,147	-	5,147
資 本 的 支 出	5,612	1,893	149	-	7,655	-	7,655

前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,565	26,341	5,912	198	200,018	-	200,018
(2)セグメント間の内部売上高	3,897	1,201	317	208	5,625	5,625	-
計	171,463	27,543	6,230	406	205,643	5,625	200,018
営 業 費 用	164,660	27,495	3,616	333	196,105	5,845	190,260
営 業 利 益	6,803	47	2,613	73	9,538	219	9,757
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	101,904	9,422	31,598	1,788	144,714	2,406	147,121
減 価 償 却 費	5,298	257	456	51	6,064	-	6,064
資 本 的 支 出	3,379	270	522	-	4,172	-	4,172

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考に区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 300百万円、前期 77百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 3,603百万円、前期 8,153百万円であり、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	88,238	5.5
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	25,007	5.6
	冷 菓 アイスクリーム ほか	20,177	1.3
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	2,080	10.8
合 計		135,503	9.2

(注)前期まで「食料品製造」に含まれておりました、酒類部門は当期ではなくなっております。
酒類部門の前年実績を除くと、「合計」の前年同期比は 2.3%であります。

(受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	93,549	2.7
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	30,952	1.7
	冷 菓 アイスクリーム ほか	17,816	0.3
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	6,539	21.7
	小 計	148,857	11.2
食料卸売及び飲食店		22,709	13.8
不動産及びサービス		2,830	52.1
そ の 他		228	15.5
合 計		174,626	12.7

(注)前期まで「食料品製造」に含まれておりました、酒類部門は当期ではなくなっております。
酒類部門の前年実績を除くと「食料品製造」の「小計」の前年同期比は 0.6%、「合計」の前
年同期比は 4.2%であります。

(関連当事者との取引)

当 期
役 員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	-	-	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	% -	-	-	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠 出 金 の 支 出 (注1)	百万円 40	-	百万円 -
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	-	-
	森永剛太 以下13名	-	-	当 社 取 締 役	-	-	-	森 永 厚 生 年 金 基金解散に伴う 営業取引以外の 取 引 特 別 一 時 金 の 支 出	10	-	-
	松澤 泉 以下 4名	-	-	当 社 監 査 役	-	-	-	森 永 厚 生 年 金 基金解散に伴う 営業取引以外の 取 引 特 別 一 時 金 の 支 出	2	-	-

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。
(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。
- 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

前 期
役 員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	-	-	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	% -	-	-	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠 出 金 の 支 出 (注1)	百万円 40	-	百万円 -
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	2	-	-

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。
(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。
- 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。